

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古賀 恭介

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 檜垣 亮介

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 檜垣 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社九州リースサービス東京支店
(東京都中央区日本橋3丁目12番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第43期 第3四半期 連結累計期間 | 第44期 第3四半期 連結累計期間 | 第43期 |
|------------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 15,408 | 17,502 | 21,057 |
| 経常利益 | (百万円) | 2,492 | 2,749 | 2,985 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 2,005 | 2,499 | 2,302 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 1,692 | 2,989 | 2,105 |
| 純資産額 | (百万円) | 23,051 | 26,196 | 23,465 |
| 総資産額 | (百万円) | 123,975 | 131,498 | 130,806 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 89.22 | 111.08 | 102.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 18.5 | 19.8 | 17.9 |

| 回次 | | 第43期 第3四半期 連結会計期間 | 第44期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日 | 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 20.02 | 38.96 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、個人消費の回復を背景に緩やかな回復基調で推移しております。

当リース業界におきましては、平成29年4月～12月累計のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、工作機械、土木建設機械が増加した一方、産業機械が減少となった結果、前年同期比5.2%減となっております。

当社グループでは、平成29年4月に事業開発部を開設し、また、新規連結子会社キューディーアセット株式会社にてストレージ事業へ参入いたしました。さらに同5月に東京支店を開設するなど、当社グループの強みである情報力と各事業の融合による多様な商品ラインナップで顧客ニーズへの対応を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、リース・割賦事業、フィービジネス事業が増収となり、売上高は17,502百万円（前年同期比13.6%増）となりました。営業利益は販管費の増加により2,311百万円（前年同期比6.9%減）となりましたが、経常利益は破産更生債権等の売却に伴う利益計上により2,749百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、賃貸不動産売却益の計上などにより2,499百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース・割賦

新規実行高は商業用設備や土木建設機械の取組を中心に前年同期を上回りました。また、リース料収入の増加に加え、物件売却収入が増加したことにより、売上高は13,088百万円（前年同期比24.0%増）となりましたが、貸倒引当金繰入額の増加によりセグメント利益（営業利益）は920百万円（前年同期比6.4%減）となりました。なお、営業資産残高は62,930百万円（前期末比0.2%減）となりました。

ファイナンス

当第3四半期における貸付実行高の増加により、営業資産残高は23,780百万円（前期末比11.9%増）となりました。一方、金利低下による利息収入の減少により売上高は715百万円（前年同期比6.4%減）となり、貸倒引当金戻入益の減少などによりセグメント利益（営業利益）は410百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

不動産

前年度下半期に取得した賃貸不動産が寄与し、不動産賃貸収入は増加いたしました。一方、前年同期に大口の不動産売却収入が計上されていた影響などにより売上高は3,063百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1,129百万円（前年同期比2.7%減）となりました。なお、営業資産残高は29,414百万円（前期末比2.4%減）となりました。

フィービジネス

保険代理店収入や自動車リースの紹介手数料収入が増加したことにより、売上高は363百万円（前年同期比19.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は156百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は131,498百万円（前期末比0.5%増）と前連結会計年度末に比べ692百万円の増加となりました。これは主に営業貸付金の増加2,526百万円、現金及び預金の減少1,643百万円などであり
ます。

負債合計は105,301百万円（前期末比1.9%減）と前連結会計年度末に比べ2,038百万円の減少となりました。こ
れは主に借入金の減少1,795百万円、社債の減少856百万円などであり
ます。

純資産合計は26,196百万円（前期末比11.6%増）と前連結会計年度末に比べ2,730百万円の増加となりました。
これは主に利益剰余金の増加2,214百万円、その他有価証券評価差額金の増加487百万円などであり
ます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 68,000,000 |
| 計 | 68,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 25,952,374 | 25,952,374 | 東京証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所 | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 25,952,374 | 25,952,374 | | |

(注) 平成29年12月8日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部に指定変更を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年12月31日 | | 25,952,374 | | 2,933 | | 819 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,190,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 23,758,800 | 237,588 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,374 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 25,952,374 | | |
| 総株主の議決権 | | 237,588 | |

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,251,300株(議決権の数12,513個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス | 福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号 | 2,190,200 | | 2,190,200 | 8.44 |
| 計 | | 2,190,200 | | 2,190,200 | 8.44 |

- (注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,251,300株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,330 | 5,687 |
| 売掛金 | 295 | 101 |
| 割賦債権 | 12,837 | 13,102 |
| リース債権及びリース投資資産 | 42,319 | 42,351 |
| 営業貸付金 | 21,206 | 23,733 |
| 賃貸料等未収入金 | 182 | 207 |
| 販売用不動産 | 1,121 | 1,588 |
| その他 | 685 | 447 |
| 貸倒引当金 | 366 | 357 |
| 流動資産合計 | 85,612 | 86,861 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 賃貸資産 | | |
| 賃貸不動産(純額) | 29,615 | 28,914 |
| その他(純額) | 7,912 | 7,476 |
| 賃貸資産合計 | 37,528 | 36,391 |
| 社用資産 | 1,370 | 1,260 |
| 有形固定資産合計 | 38,898 | 37,651 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,905 | 5,826 |
| その他 | 1,911 | 1,675 |
| 投資その他の資産合計 | 5,816 | 6,501 |
| 固定資産合計 | 45,193 | 44,636 |
| 資産合計 | 130,806 | 131,498 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,080 | 2,357 |
| 短期借入金 | 31,379 | 30,931 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,476 | 1,176 |
| 未払法人税等 | 340 | 381 |
| 引当金 | 121 | 60 |
| その他 | 3,452 | 4,200 |
| 流動負債合計 | 38,849 | 39,107 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,746 | 1,190 |
| 長期借入金 | 56,483 | 55,136 |
| 引当金 | 16 | 20 |
| 退職給付に係る負債 | 405 | 389 |
| 資産除去債務 | 221 | 242 |
| その他 | 9,617 | 9,215 |
| 固定負債合計 | 68,490 | 66,194 |
| 負債合計 | 107,340 | 105,301 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,933 | 2,933 |
| 資本剰余金 | 835 | 835 |
| 利益剰余金 | 18,936 | 21,150 |
| 自己株式 | 1,070 | 1,063 |
| 株主資本合計 | 21,634 | 23,855 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,820 | 2,308 |
| 繰延ヘッジ損益 | 10 | 6 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,809 | 2,301 |
| 非支配株主持分 | 21 | 39 |
| 純資産合計 | 23,465 | 26,196 |
| 負債純資産合計 | 130,806 | 131,498 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|---------------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
| 売上高 | 15,408 | 17,502 |
| 売上原価 | 11,505 | 13,477 |
| 売上総利益 | 3,903 | 4,024 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,420 | 1,713 |
| 営業利益 | 2,482 | 2,311 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 48 | 48 |
| 債権売却益 | - | 473 |
| その他 | 63 | 21 |
| 営業外収益合計 | 111 | 543 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 84 | 80 |
| 持分法による投資損失 | 1 | 9 |
| その他 | 17 | 15 |
| 営業外費用合計 | 102 | 105 |
| 経常利益 | 2,492 | 2,749 |
| 特別利益 | | |
| 賃貸不動産売却益 | 77 | 432 |
| 社用資産売却益 | - | 44 |
| 投資有価証券売却益 | 56 | - |
| 特別利益合計 | 133 | 476 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | 63 | - |
| 特別損失合計 | 63 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,562 | 3,225 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 423 | 648 |
| 法人税等調整額 | 133 | 79 |
| 法人税等合計 | 557 | 727 |
| 四半期純利益 | 2,005 | 2,497 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 0 | 1 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,005 | 2,499 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 2,005 | 2,497 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 318 | 487 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5 | 3 |
| その他の包括利益合計 | 312 | 491 |
| 四半期包括利益 | 1,692 | 2,989 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,693 | 2,991 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 1 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

キューディーアセット株式会社の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において376百万円、1,273,600株、当第3四半期連結会計期間末において370百万円、1,251,300株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------------|
| その他 | 1,304百万円 | 703百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 806百万円 | 824百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年5月25日 取締役会 (注)1 | 普通株式 | 237 | 10.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成28年11月9日 取締役会 (注)2 | 普通株式 | 118 | 5.00 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月5日 | 利益剰余金 |

(注) 1. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年5月24日 取締役会 (注)1 | 普通株式 | 166 | 7.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 | 利益剰余金 |
| 平成29年11月8日 取締役会 (注)2 | 普通株式 | 118 | 5.00 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月4日 | 利益剰余金 |

(注) 1. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3 |
|---|------------|------------|-------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | リース・ 割賦 | ファイ ナンス | 不動産 | フィー ビジネス | 計 | | | | |
| 売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 10,551 | 764 | 3,625 | 304 | 15,245 | 162 | 15,408 | | 15,408 |
| 計 | 10,551 | 764 | 3,625 | 304 | 15,245 | 162 | 15,408 | | 15,408 |
| セグメント利益 | 984 | 505 | 1,161 | 124 | 2,775 | 30 | 2,805 | 322 | 2,482 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 322百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3 |
|---|------------|------------|-------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | リース・ 割賦 | ファイ ナンス | 不動産 | フィー ビジネス | 計 | | | | |
| 売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 13,088 | 715 | 3,063 | 363 | 17,230 | 271 | 17,502 | | 17,502 |
| 計 | 13,088 | 715 | 3,063 | 363 | 17,230 | 271 | 17,502 | | 17,502 |
| セグメント利益 | 920 | 410 | 1,129 | 156 | 2,617 | 40 | 2,657 | 346 | 2,311 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 346百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 89円22銭 | 111円08銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 2,005 | 2,499 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 2,005 | 2,499 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 22,474,010 | 22,500,039 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において1,288,144株、当第3四半期連結累計期間において1,262,090株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 118百万円 |
| 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。